

日本 ～消費回復、好循環はまわるのか～

経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)

回復に転じた個人消費

2014年の消費税引き上げ後、冴えない状況が続いてきた家計消費に明るさが見え始めた。

家計調査で、4月から3か月連続で実質消費支出が前月比プラスとなったほか、消費活動指数、消費総合指数でも年明け以降、回復基調が続いている。けん引役となったのは、自動車などの耐久財消費や外食や旅行などサービス消費だ。自動車や外食、旅行など不要不急の消費の持ち直しは、消費税引き上げ後、常に指摘されてきた家計の節約志向の和らぎとも言える。家計調査の平均消費性向も年明け以降、明確に上昇しており、足元では消費税率引き上げ前の水準にまで戻している。

こうした家計節約志向の和らぎの背景の一つとして、食料品価格の落ち着きがあると見られる。15年の輸入価格上昇転嫁による食料品価格上昇、16年の天候不良に伴う生鮮食品価格上昇など、消費税率引き上げ後も食料品価格の上昇率は前年比+2%を超える時期が大半であったが、今年に入ってようやく落ち着いた推移に戻った。日常的に接することの多い食料品価格の落ち着きが消費者の節約志向緩和に繋がったと考えられる。

今度こそ回るか好循環

これまで3年間、経済の好循環を足止めしてきた消費が回復に転じる中、企業と家計の好循環は実現するのだろうか。

消費回復の持続性について、雇用・所得環境をみると、雇用は人手不足感が依然強く、好調さが持続するだろう。有期雇用の無期雇用への転換や非正規社員の正社員登用など質の改善も進んでいる。賃金については、春闘の冴えなさは気になるが、雇用の質向上やパート時給の上昇などを考慮すれば、雇用者報酬(雇用者数×賃金)は増加が続くだろう。消費者マインドについても、物価の伸びが高まっていく状況ではなく、社会保険料率の引き上げも今年の秋で一旦終了と重石は軽減されてきた。世界経済の拡大を背景に金融市場も悪くない。

総じて見れば、消費の回復が続く可能性は十分にあるだろう。ただし、好循環を回すためには、消費の回復だけでは不十分であり、物価上昇を受け入れられる家計の強さが鍵である。企業が家計に価格転嫁することが出来て初めて好循環が回るからだ。だと考えると、物価鈍化で始まった今回の消費回復が、好循環の実現に繋がるまでにはまだ時間がかかりそうだ。

資料1 消費関連統計の動向



資料2 食料価格の推移

